

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 アサヒペン
 コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 澤田耕吾
 (氏名) 石尾維英
 TEL 06-6930-5018
 配当支払開始予定日 2021年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,669		594		655		514	
2021年3月期第2四半期	8,889	20.8	717	77.2	766	65.4	405	27.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 609百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 903百万円 (306.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	132.79	
2021年3月期第2四半期	99.43	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,203	13,484	66.7
2021年3月期	19,666	12,935	65.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,484百万円 2021年3月期 12,935百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		40.00	65.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000		820		930		550		141.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,623,000 株	2021年3月期	4,623,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	717,734 株	2021年3月期	767,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,876,551 株	2021年3月期2Q	4,075,761 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業に持ち直しの動きがみられたものの、個人消費の動きは弱く、新型コロナウイルス感染症の再拡大により断続的に緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置が講じられるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、前期の巣ごもり消費による需要増の反動減に加え、夏季の天候不順の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は76億6千9百万円（前年同四半期は88億8千9百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は5億9千4百万円（前年同四半期は7億1千7百万円）、経常利益は6億5千5百万円（前年同四半期は7億6千6百万円）となりましたが、特別損益において、当社の遊休資産売却による固定資産売却益1億1千3百万円を計上したこと、グループ子会社における減損損失計上額が1億1千3百万円減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億1千4百万円（前年同四半期は4億5百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、工業用塗料が比較的堅調であったものの、主力の家庭用塗料の売上が前期の新型コロナウイルス感染症の影響による需要増の反動減に加え、夏季の天候不順が大きく影響したこと等により、売上高は44億6千9百万円（前年同四半期は50億3千6百万円）、セグメント利益は4億4千3百万円（前年同四半期は4億9千3百万円）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においても、塗料事業と同様の理由により、売上高は31億6千5百万円（前年同四半期は38億1千1百万円）、セグメント利益は1億3千3百万円（前年同四半期は2億7百万円）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は5千8百万円（前年同四半期は6千万円）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期は1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は202億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加4億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9百万円、電子記録債権の増加1億6千2百万円、商品及び製品の減少2億2千3百万円、有形固定資産の減少1億4千8百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は67億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億4百万円、未払法人税等の増加2億2千9百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は134億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加3億6千万円によるものです。この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は39億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1千1百万円の増加となりました。

その主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億2千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億6千7百万円、減価償却費1億5千6百万円及びたな卸資産の減少額1億8千7百万円等の収入に対して、固定資産処分益1億1千2百万円、売上債権の増加額2億7千2百万円及び仕入債務の減少額1億3千3百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は4千5百万円（前年同四半期は3億9千1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億3百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出1億4千5百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億5千5百万円（前年同期比10.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1億5千4百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,875	3,962,846
受取手形及び売掛金	2,841,764	2,951,331
電子記録債権	586,698	749,618
有価証券	100,692	200,496
商品及び製品	2,370,541	2,147,009
仕掛品	18,654	18,195
原材料及び貯蔵品	196,615	233,264
その他	103,052	158,431
貸倒引当金	△16,449	△16,669
流動資産合計	9,752,445	10,404,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,009	2,367,503
土地	3,453,752	3,378,253
その他(純額)	534,249	477,028
有形固定資産合計	6,371,011	6,222,784
無形固定資産		
投資その他の資産	249,268	249,779
投資有価証券	2,875,026	2,910,487
その他	439,135	435,709
貸倒引当金	△19,965	△19,965
投資その他の資産合計	3,294,197	3,326,231
固定資産合計	9,914,477	9,798,796
資産合計	19,666,922	20,203,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,521	1,166,061
電子記録債務	227,723	198,428
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	61,536	290,627
引当金	265,243	215,954
その他	609,175	598,318
流動負債合計	3,614,200	3,549,388
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	100,000	200,000
役員退職慰労引当金	80,238	6,503
退職給付に係る負債	839,707	843,503
その他	596,964	618,948
固定負債合計	3,116,911	3,168,954
負債合計	6,731,111	6,718,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,171,826
利益剰余金	3,062,983	3,423,565
自己株式	△1,350,376	△1,262,153
株主資本合計	11,748,159	12,202,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194,416	1,286,000
退職給付に係る調整累計額	△6,765	△3,280
その他の包括利益累計額合計	1,187,651	1,282,720
純資産合計	12,935,811	13,484,977
負債純資産合計	19,666,922	20,203,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,889,962	7,669,844
売上原価	5,779,238	4,894,191
売上総利益	3,110,723	2,775,653
販売費及び一般管理費	2,392,849	2,181,582
営業利益	717,874	594,070
営業外収益		
受取利息	23,516	18,970
受取配当金	23,415	26,270
受取地代家賃	35,343	35,018
その他	17,613	17,014
営業外収益合計	99,888	97,273
営業外費用		
支払利息	4,104	4,104
株主優待費用	9,338	9,464
その他	37,538	22,055
営業外費用合計	50,982	35,624
経常利益	766,780	655,719
特別利益		
固定資産売却益	—	113,234
特別利益合計	—	113,234
特別損失		
減損損失	115,002	1,879
特別損失合計	115,002	1,879
税金等調整前四半期純利益	651,778	767,073
法人税、住民税及び事業税	284,814	256,919
法人税等調整額	△38,269	△4,629
法人税等合計	246,544	252,289
四半期純利益	405,234	514,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,234	514,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	405,234	514,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496,667	91,584
退職給付に係る調整額	1,885	3,484
その他の包括利益合計	498,553	95,069
四半期包括利益	903,787	609,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,787	609,852

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	651,778	767,073
減価償却費	111,629	156,569
減損損失	115,002	1,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,634	△25,356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,393	219
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△23,932
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,046	8,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,891	△73,734
株式報酬費用	—	82,322
固定資産処分損益 (△は益)	199	△112,758
為替差損益 (△は益)	3,934	△652
受取利息及び受取配当金	△46,601	△44,739
支払利息	4,104	4,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,007,024	△272,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	686,823	187,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,913	△133,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,801	45,834
その他	66,162	△26,864
小計	633,986	540,283
利息及び配当金の受取額	48,535	46,360
利息の支払額	△4,100	△4,103
法人税等の支払額	△166,635	△61,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,785	521,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,328	△145,862
有形固定資産の売却による収入	4,729	203,261
投資有価証券の取得による支出	△103,197	△3,875
投資有価証券の売却による収入	2,263	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	2,644	216
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12,025	△11,060
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,781	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,132	45,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△31,133	△830
配当金の支払額	△123,060	△154,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,193	△155,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,802	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,342	411,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,025	3,550,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,827,683	3,962,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式50,642株の処分を行っております。この結果、当第2四半期累計連結期間において、資本剰余金が5,292千円増加し、自己株式が89,053千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品と見込まれる製品又は商品の対価を除いた金額で収益を認識しています。

さらに、返品と見込まれる製品又は商品については返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から製品又は商品を回収する権利について返品資産を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が70百万円、繰延税金負債が21百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,017,400	3,811,864	8,829,264	60,697	8,889,962
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,511	—	19,511	—	19,511
計	5,036,912	3,811,864	8,848,776	60,697	8,909,474
セグメント利益	493,669	207,599	701,268	17,512	718,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	701,268
「その他」の区分の利益	17,512
セグメント間取引消去	△907
四半期連結損益計算書の営業利益	717,874

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は115,002千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,445,866	3,165,678	7,611,544	7,016	7,618,560
その他の収益	—	—	—	51,283	51,283
外部顧客への売上高	4,445,866	3,165,678	7,611,544	58,299	7,669,844
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,988	—	23,988	—	23,988
計	4,469,855	3,165,678	7,635,533	58,299	7,693,832
セグメント利益	443,658	133,817	577,476	17,312	594,788

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	577,476
「その他」の区分の利益	17,312
セグメント間取引消去	△718
四半期連結損益計算書の営業利益	594,070

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。